

文化政策

-本土、自主、多元、開放、均衡

文化はもともと社会的性質を具えたものとみなされ、よって民主主義先進国は一般的にその発展に関与しない。しかし、一つには近年高まってきたグローバル化の趨勢が地域文化の伝統的な構造に大きな脅威を与え、二つには文化が徐々に商品化の趨勢を呈しているため、民主主義先進国は積極的に国家の文化政策を検討するようになった。台湾の文化環境が直面する課題はこうしたものにとどまらず、近隣の文化大国（中国）と適度に距離を保って、自身の文化の独自性を保たなければならないことから、台湾は国家としての文化政策を確立しなければならない。

本シンクタンクは、文化政策に関し、文化政策は穩健かつ開放的であるべきで、また民間と社会が政府の不当な干渉を受けないとの前提の下で、（一）台湾本土を主体とし、固有の文化を伝承する、（二）文化多元主義の原則を守り、各エスニックグループの交流・融合を歓迎すると同時に、お互いの差異を尊重する、（三）台湾の地理的な開放性を存分に発揮し、国際文化の要素を積極的に吸収する、（四）国内の文化の享受と発展の均衡を保ち、国内の文化にかかる投資・消費・発展環境が過度に台北に偏重している状況を改善する---の四項目を核心的価値とし、これを確固としたものにするを主張する。

本シンクタンクは、現在の台湾の文化環境は、文化関係の政府行政機関が総体的に脆弱であることに加え、体制も健全に発展しない状況に直面していると見ている。台湾は、文化予算編成の不足、理想的でない予算編成の原則、不均衡な文化芸術資源および施設の分配、文化を消費しようとする文化大国からの脅威、文化イノベーション産業の脆弱な体質といった五つのジレンマを抱えていることから、こうした問題を改善すべく、以下で具体的に七項目を主張する。

即ち、（一）文化関係の行政機関を強化し、文化にかかる行政システムを健全なものとする：おもに、組織・人事・経費を改善し、組織については、文化部を設置して文化問題をマネジメントし、文化建設委員会（文化部）と国家文化芸術基金会の棲み分けを明確にし、国家の文化機構を全て中央の三級の機関とする。人事と経費に関しては、当面の必要に応えるべく、拡充する。（二）政府は法改正によって民間の資源や活力を取り込むよう奨励する。（三）共同体意識を育成する：コミュニティー建設を引き続き推進する一方、台湾の風土・人情や歴史を体系的に芸術的な手法で描写、解説する。（四）台湾本土の歴史文化を保存し発揚する：言語・歴史・文化・祝祭日なども含め、『本土資産保存法』を着実なものとする。（五）台湾特有の文化的成果を国内外に積極的に示す：具体的には、文化外交を行い、国際的な文化会合へ参加し、国内で国際的な大型芸術文化イベントを開催する。（六）文化芸術人材の育成：具体的には、国民の美的感覚を高め、文化芸術を日常的に楽しむようにし、政府の現行の各芸術関係の助成や補導メカニズムを改善する。

(七) 文化イノベーション産業の発展：資源を効果的に運用するため、他のものでは代替不可能な台湾特有の特性を具え、今後も台湾に深く根付く文化イノベーション戦略産業を発展させ、当該戦略産業に適するビジネス経営モデルを模索し、関連の法整備を進め、積極的に必要なアドバイを行うようプランニングする。

我々は、芸術文化の創作が自由に発展することを保障するためにも、台湾文化の行方と発展は民間と社会が決定すべきであると主張する。政府は限定的に関与するに留め、政策の重点を文化振興に寄与する法整備、良好な文化環境の創造、創造的な文化資産の継承と国家共同の意義を具えた枠組や儀式の形成におき、租税減免などによって民間の募金や文化芸術事業への参与を奨励すべきである。この他、政府が文化施策を推進する際には、政策効果を発揮させるために、教育・メディア・産業・観光等の関連部門とも連携する必要がある。本シンクタンクは、国家文化政策の施行を通し、エスニックグループの多元性を具えた共存共栄の社会が実現されることを期待する。